

第1. 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類
 - ア 下水道事業報告書
 - イ 下水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書
 - カ 基金運用状況調書
 - キ 繰越明許費繰越計算書

2 審査の期間

令和3年6月14日（月）から8月3日（火）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から補足説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和2年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。

第2. 審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 269.6ha で、前年度と比較すると 0.6ha (0.2%) の増となっている。

行政区域内人口 17,412 人で、前年度と比較すると 47 人 (0.3%) の増、処理区域内人口は 13,599 人で、前年度と比較すると 68 人 (0.5%) の増となっており、普及率は 78.1% で、前年度と比較すると 0.3% の上昇となっている。

なお、令和2年度に新たに供用を開始した地域はない。

水洗化人口は 13,380 人で、前年度と比較すると 68 人 (0.5%) の増となっており、水洗化率は 98.4% で、前年度と同様である。

年間汚水処理量は 1,320,826 m³ で、前年度と比較すると 45,794 m³ (3.6%) の

増となっている。

日平均汚水処理量は3,608 m³で、前年度と比較すると950 m³ (35.7%) の増となっている。

年間有収水量は1,210,679 m³で、前年度と比較すると96,165 m³ (8.6%) の増となっており、有収率は91.7%で、前年度と比較すると4.9%の上昇となっている。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、人、%、m³)

| 項目 | 年度 | | | 令和元年度 | 平成30年度 |
|----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 令和2年度 | 前年度比増減値 | 前年度比増減率 | | |
| 行政区域内人口 | 17,412 | 47 | 0.3 | 17,365 | 17,390 |
| 処理面積 | 269.6 | 0.6 | 0.2 | 269.0 | 268.0 |
| 処理区域内人口 | 13,599 | 68 | 0.5 | 13,531 | 13,491 |
| 普及率 | 78.1 | 0.2 | 0.3 | 77.9 | 77.6 |
| 水洗化人口 | 13,380 | 68 | 0.5 | 13,312 | 13,273 |
| 水洗化率 | 98.4 | 0 | 0.0 | 98.4 | 98.4 |
| 年間汚水処理量 | 1,320,826 | 45,794 | 3.6 | 1,275,032 | 1,262,165 |
| 日平均汚水処理量 | 3,608 | 950 | 35.7 | 2,658 | 2,817 |
| 年間有収水量 | 1,210,679 | 96,165 | 8.6 | 1,114,514 | 1,071,433 |
| 有収率 | 91.7 | 4.3 | 4.9 | 87.4 | 84.9 |

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

| 工 事 名 | 工 事 費 | 工 期 | | 工事内容 |
|-------------------------------------|------------|----------|---------|--------------------------|
| | | 着工年月日 | 竣工年月日 | |
| 下工2補第1号宝満川処理区 第59-3号外(高下)汚水管築造工事 | 16,940,000 | R2.10.20 | R3.3.10 | 汚水管φ200mm 延長L=93.5m |
| 下工2補第2号けやき台処理区舗装工事 | 5,559,400 | R2.11.3 | R3.2.19 | A=1,113.0 m ² |

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が443,691千円に対して決算額は448,237千円（うち仮受消費税及び地方消費税19,951千円）で収入率は101.0%となっている。

この内訳は、営業収益の予算額が204,020千円（構成比率46.0%）に対して決算額は209,355千円（構成比率46.7%）で収入率は102.6%、営業外収益の予算額が224,974千円（構成比率50.7%）に対して決算額は224,193千円（構成比率50.0%）で収入率は99.7%、特別収益の予算額が14,697千円（構成比率3.3%）に対して決算額は14,687千円（構成比率3.3%）で収入率は99.9%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

| 科目 | 項目 | | 決算額 | | | 予算額に比べ 決算額の増減 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------|------------------|
| | 予算額 | 構成比率 | 構成比率 | 収入率 | | |
| 下水道事業収益 | 443,691,000 | 100.0 | 448,237,226 | 100.0 | 101.0 | 4,546,226 |
| 1 営業収益 | 204,020,000 | 46.0 | 209,355,955 | 46.7 | 102.6 | 5,335,955 |
| 2 営業外収益 | 224,974,000 | 50.7 | 224,193,831 | 50.0 | 99.7 | △ 780,169 |
| 3 特別利益 | 14,697,000 | 3.3 | 14,687,440 | 3.3 | 99.9 | △ 9,560 |

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,951,831円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が396,513千円に対して決算額は386,694千円（うち仮払消費税及び地方消費税17,185千円）で執行率は97.5%となっている。

この内訳は、営業費用の予算額が360,303千円（構成比率90.9%）に対して決算額は351,521千円（構成比率90.9%）で執行率は97.6%、営業外費用の予算額が35,200千円（構成比率8.9%）に対して決算額は35,173千円（構成比率9.1%）で執行率は99.9%、特別損失の予算額10千円（構成比率0.0%）に対して決算額は0円、予備費の予算額が1,000千円（構成比率0.2%）に対して決算額は0円となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計額は、9,818千円となっており、この内訳は、営業費用が8,781千円、営業外費用が26千円、特別損失が10千円、予備費が1,000千円となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

| 科目 | 項目 | | 決算額 | | | 翌年度 繰越額 | 不用額 |
|---------|-------------|------|-------------|------|------|------------|-----------|
| | 予算額 | 構成比率 | 構成比率 | 執行率 | | | |
| 下水道事業費用 | 396,513,000 | 100 | 386,694,442 | 100 | 97.5 | 0 | 9,818,558 |
| 1 営業費用 | 360,303,000 | 90.9 | 351,521,111 | 90.9 | 97.6 | 0 | 8,781,889 |
| 2 営業外費用 | 35,200,000 | 8.9 | 35,173,331 | 9.1 | 99.9 | 0 | 26,669 |
| 3 特別損失 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 10,000 |
| 4 予備費 | 1,000,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 1,000,000 |

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税17,185,665円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が262,582千円に対して決算額は149,705千円で収入率は57.0%となっている。

この内訳は、企業債の予算額が122,500千円（構成比率46.6%）に対して決算額は88,400千円（構成比率59.1%）で収入率は72.2%、補助金の予算額が38,803千円（構成比率14.8%）に対して決算額は8,000千円（構成比率5.3%）で収入率は20.6%、負担金の予算額が49,595千円（構成比率18.9%）に対して決算額は1,621千円（構成比率1.1%）で収入率は3.3%、基金繰入額の予算額が51,684千円（構成比率19.7%）に対して決算額は51,684千円（構成比率34.5%）で収入率は100.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

| 科目 | 項目 | | 決算額 | | | 予算額に比べ 決算額の増減 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------|------------------|
| | 予算額 | 構成比率 | 構成比率 | 収入率 | | |
| 資本的収入 | 262,582,000 | 100.0 | 149,705,100 | 100.0 | 57.0 | △112,876,900 |
| 1 企業債 | 122,500,000 | 46.6 | 88,400,000 | 59.1 | 72.2 | △34,100,000 |
| 2 補助金 | 38,803,000 | 14.8 | 8,000,000 | 5.3 | 20.6 | △30,803,000 |
| 3 負担金 | 49,595,000 | 18.9 | 1,621,100 | 1.1 | 3.3 | △47,973,900 |
| 4 基金繰入額 | 51,684,000 | 19.7 | 51,684,000 | 34.5 | 100.0 | 0 |

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が 393,628 千円に対して決算額は 242,865 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 10,655 千円）で執行率は 61.7%となっている。

この内訳は、建設改良費の予算額が 282,087 千円（構成比率 71.7%）に対して決算額は 132,361 千円（構成比率 54.5%）で執行率は 46.9%、企業債償還金の予算額が 110,449 千円（構成比率 28.1%）に対して決算額は 110,448 千円（構成比率 45.5%）で執行率は 100.0%、投資の予算額が 92 千円（構成比率 0.0%）に対して決算額は 55 千円（構成比率 0.0%）で執行率は 59.9% 予備費の予算額が 1,000 千円（構成比率 0.2%）に対して決算額は 0 円となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計は 1,541 千円となっており、この内訳は建設改良費が 504 千円、企業債償還金が 811 円、投資が 36 千円、予備費が 1,000 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 93,160 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,899 千円、当年度分損益勘定留保資金 72,370 千円及び繰越利益剰余金処分額 11,890 千円で補てんされている。

第 6 表 予算執行状況表 [資本的支出]

(単位：円、%)

| 科目 | 項目 | | 決算額 | | | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-----------|
| | 予算額 | 構成比率 | 構成比率 | 執行率 | 執行率 | | |
| 資本的支出 | 393,628,000 | 100.0 | 242,865,165 | 100.0 | 61.7 | 149,221,000 | 1,541,835 |
| 1 建設改良費 | 282,087,000 | 71.7 | 132,361,911 | 54.5 | 46.9 | 149,221,000 | 504,089 |
| 2 企業債償還金 | 110,449,000 | 28.1 | 110,448,189 | 45.5 | 100.0 | 0 | 811 |
| 3 投資 | 92,000 | 0.0 | 55,065 | 0.0 | 59.9 | 0 | 36,935 |
| 4 予備費 | 1,000,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 1,000,000 |

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 10,655,904 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

予算額が 100,000 千円であるが、該当はない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、134,965 千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は422,152千円で前年度と比較すると27,327千円(6.9%)の増となっており、この構成比率は営業収益が45.1%(前年度比9.8ポイントの増加)、営業外収益が51.7%(前年度比1.5ポイントの減少)となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業収益は190,418千円で16,920千円(9.8%)の増となっており、この内訳は、下水道使用料が190,176千円で16,920千円(9.8%)の増、その他の営業収益が241千円で9千円(3.9%)の増となっている。

営業外収益は218,060千円で3,275千円(1.5%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が55千円で74千円(57.2%)の減、他会計補助金が134,965千円で46千円(0.0%)の減、長期前受金戻入が71,536千円で2,258千円(3.1%)の減、資本費繰入収益が11,002千円で213千円(2.0%)の増、雑収益が0千円で1,609千円の皆減、補助金が500千円の皆増となっている。

特別利益は13,673千円で皆増となっており、この内訳は、過年度損益修正益が皆増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

| 科 目 | 項 目 | | 前年度比 | | 令和元年度 | |
|---------------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| | 令和2年度 | 構成比 | 増減値 | 増減比 | 令和元年度 | 構成比 |
| 1 営業収益 | 190,418,320 | 45.1 | 16,929,820 | 9.8 | 173,488,500 | 43.9 |
| (1) 下水道使用料 | 190,176,970 | 45.0 | 16,920,770 | 9.8 | 173,256,200 | 43.8 |
| (2) その他の営業収益 | 241,350 | 0.1 | 9,050 | 3.9 | 232,300 | 0.1 |
| 2 営業外収益 | 218,060,884 | 51.7 | △3,275,716 | △1.5 | 221,336,600 | 56.1 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 55,987 | 0.0 | △74,681 | △57.2 | 130,668 | 0.1 |
| (2) 他会計補助金 | 134,965,122 | 32.0 | △46,528 | 0.0 | 135,011,650 | 34.2 |
| (3) 長期前受金戻入 | 71,536,897 | 17.0 | △2,258,500 | △3.1 | 73,795,397 | 18.7 |
| (4) 資本費繰入収益 | 11,002,878 | 2.6 | 213,528 | 2.0 | 10,789,350 | 2.7 |
| (5) 雑収益 | 0 | 0.0 | △1,609,535 | 皆減 | 1,609,535 | 0.4 |
| (6) 補助金 | 500,000 | 0.1 | 500,000 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 3 特別利益 | 13,673,244 | 3.2 | 13,673,244 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| (1) 過年度損益修正益 | 13,673,244 | 3.2 | 13,673,244 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 総収益 | 422,152,448 | 100.0 | 27,327,348 | 6.9 | 394,825,100 | 100.0 |

イ 費用

総費用は370,800千円で前年度と比較すると10,603千円(2.9%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が90.2%(前年度比4.4ポイントの増加)、営業外費用が9.8%(前年度比9.0ポイントの低下)となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業費用は334,423千円で14,197千円(4.4%)の増となっており、この内訳は、管渠費が12,316千円で888千円(7.8%)の増、業務費が9,140千円で145千円(1.6%)の増、処理場費が90,475千円で838千円(0.9%)の減、総係費が34,839千円で9,667千円(38.4%)の増、流域下水道維持管理費が43,744千円で9,376千円(27.3%)の増、減価償却費が143,907千円で3,885千円(2.6%)の減、資産減耗費が0千円で皆減となっている。

営業外費用は36,376千円で3,592千円(9.0%)の減となっており、この内訳は支払利息が34,206千円で4,445千円(11.5%)の減、雑支出が2,170千円で852千円(64.7%)の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

| 科目 | 項目 | | 前年度比 | | 令和元年度 | |
|----------------|--------------------|--------------|-------------------|-------------|--------------------|--------------|
| | 令和2年度 | 構成比 | 増減値 | 増減比 | | 構成比 |
| 1 営業費用 | 334,423,355 | 90.2 | 14,197,594 | 4.4 | 320,225,761 | 88.9 |
| (1) 管渠費 | 12,316,684 | 3.3 | 888,662 | 7.8 | 11,428,022 | 3.2 |
| (2) 業務費 | 9,140,340 | 2.5 | 145,108 | 1.6 | 8,995,232 | 2.5 |
| (3) 処理場費 | 90,475,080 | 24.4 | △838,795 | △0.9 | 91,313,875 | 25.4 |
| (4) 総係費 | 34,839,050 | 9.4 | 9,667,928 | 38.4 | 25,171,122 | 7.0 |
| (5) 流域下水道維持管理費 | 43,744,860 | 11.8 | 9,376,535 | 27.3 | 34,368,325 | 9.5 |
| (6) 減価償却費 | 143,907,341 | 38.8 | △3,885,101 | △2.6 | 147,792,442 | 41.0 |
| (7) 資産減耗費 | 0 | 0.0 | △1,156,743 | 皆減 | 1,156,743 | 0.3 |
| 2 営業外費用 | 36,376,660 | 9.8 | △3,592,474 | △9.0 | 39,969,134 | 11.1 |
| (1) 支払利息 | 34,206,322 | 9.2 | △4,445,136 | △11.5 | 38,651,458 | 10.7 |
| (2) 消費税及び地方消費税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| (3) 雑支出 | 2,170,338 | 0.6 | 852,662 | 64.7 | 1,317,676 | 0.4 |
| 3 特別損失 | 0 | 0.0 | △2,000 | 皆減 | 2,000 | 0.0 |
| (1) 過年度収益修正損 | 0 | 0.0 | △2,000 | 皆減 | 2,000 | 0.0 |
| 総費用 | 370,800,015 | 100.0 | 10,603,120 | 2.9 | 360,196,895 | 100.0 |

ウ 収支

営業収支は144,005千円の赤字で前年度と比較すると2,732千円の改善となっており、営業収支比率は56.9%で前年度と比較すると2.7ポイントの上昇となっている。

営業外収支は218,060千円で前年度と比較すると3,275千円(1.5%)の減となっている。

経常収支は37,679千円で3,048千円(8.8%)の増となっており、経常収支比率は113.8%で前年度と比較すると4.2ポイントの上昇となっている。

特別損益は13,673千円で13,675千円の増となっている。

当期純利益は51,352千円で16,724千円(48.3%)の増となっており、総収支比率は113.8%で前年度と比較すると4.2ポイントの上昇となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

| 科目 | 年度 | 令和2年度 | 前年度比 | | 令和元年度 |
|--------|----|--------------|------------|------|--------------|
| | | | 増減値 | 増減比 | |
| 営業収益 | | 190,418,320 | 16,929,820 | 9.8 | 173,488,500 |
| 営業費用 | | 334,423,355 | 14,197,594 | 4.4 | 320,225,761 |
| 営業収支 | | △144,005,035 | 2,732,226 | 1.9 | △146,737,261 |
| 営業収支比率 | | 56.9 | - | 2.7 | 54.2 |
| 営業外収益 | | 218,060,884 | △3,275,716 | △1.5 | 221,336,600 |
| 営業外費用 | | 36,376,660 | △3,592,474 | △9.0 | 39,969,134 |
| 営業外収支 | | 181,684,224 | 316,758 | 0.2 | 181,367,466 |
| 経常収支 | | 37,679,189 | 3,048,984 | 8.8 | 34,630,205 |
| 経常収支比率 | | 110.2 | - | 0.6 | 109.6 |
| 特別利益 | | 13,673,244 | 13,673,244 | 皆増 | 0 |
| 特別損失 | | 0 | △2,000 | 皆減 | 2,000 |
| 特別損益 | | 13,673,244 | 13,675,244 | - | △2,000 |
| 総収支 | | 51,352,433 | 16,724,228 | 48.3 | 34,628,205 |
| 総収支比率 | | 113.8 | - | 4.2 | 109.6 |

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。

1 m³当たり使用料単価は157.08円で前年度と比較すると1.63円(1.1%)の増となっている。

汚水処理原価(維持管理費)は159.16円で前年度と比較すると3.26円(2.1%)の増となっている。

使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は98.7%で(前年度は99.71%)で1.01ポイントの減少となっている。

職員1人当たり処理区域人口は3,400人で前年度と比較すると1,110人(24.6%)の減となっている。

処理人口1人当たり管理運営費は14,240円で前年度と比較すると1,399円(10.9%)の増となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表（単位：円、%、人）

| 項目 | 年度 | 前年度比 | 増減比 | 令和元年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 令和2年度 | 増減値 | | |
| 1 m ³ 当たり使用料単価 | 157.08 | 1.63 | 1.05 | 155.45 |
| 1 m ³ 当たり汚水処理原価(維持管理費) | 159.16 | 3.26 | 2.09 | 155.90 |
| 経費回収率(維持管理費) | 98.70 | △1.01 | △1.01 | 99.71 |
| 職員1人当たり処理区域内人口 | 3,400 | △1,110 | △24.61 | 4,510 |
| 処理人口1人当たり管理運営費 | 14,240 | 1,399 | 10.90 | 12,841 |

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

ア 資産

当年度末における資産合計は、5,275,816千円で前年度と比較すると、24,009千円(0.5%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が96.5%(1.4%の減)、流動資産が3.5%(37.5%の増)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定資産は、5,093,335千円で73,830千円(1.4%)の減となっており、この内訳は、有形固定資産が4,063,950千円で81,292千円(2.0%)の減、無形固定資産が937,860千円で59,091千円(6.7%)の増、投資その他の資産が91,525千円で51,628千円(36.1%)の減となっている。

流動資産は、182,480千円で49,731千円(37.5%)の増となっており、この内訳は、現金預金が134,467千円で24,019千円(21.7%)の増、未収金が48,739千円で25,726千円(111.8%)の増となっている。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

| 科目 | 年度 | | 前年度比 | | 令和元年度 | |
|--------------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|
| | 令和2年度 | 構成比 | 増減値 | 増減比 | 令和元年度 | 構成比 |
| 1 固定資産 | 5,093,335,667 | 96.5 | △73,830,269 | △1.4 | 5,167,165,936 | 97.5 |
| (1) 有形固定資産 | 4,063,950,037 | 77 | △81,292,915 | △2.0 | 4,145,242,952 | 78.2 |
| ア 土地 | 89,138,392 | 1.7 | 0 | 0.0 | 89,138,392 | 1.7 |
| イ 建物 | 43,000,312 | 0.8 | △3,778,327 | △8.1 | 46,778,639 | 0.9 |
| ウ 構築物 | 3,826,935,858 | 72.5 | △84,974,680 | △2.2 | 3,911,910,538 | 73.8 |
| エ 機械及び装置 | 73,172,808 | 1.4 | △10,182,575 | △12.2 | 83,355,383 | 1.6 |
| オ 建設仮勘定 | 31,702,667 | 0.6 | 17,642,667 | 125.5 | 14,060,000 | 0.2 |
| (2) 無形固定資産 | 937,860,313 | 17.8 | 59,091,581 | 6.7 | 878,768,732 | 16.6 |
| ア 施設利用権 | 937,536,313 | 17.8 | 59,091,581 | 6.7 | 878,444,732 | 16.6 |
| イ 電話加入権 | 324,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 324,000 | 0.0 |
| (3) 投資その他の資産 | 91,525,317 | 1.7 | △51,628,935 | △36.1 | 143,154,252 | 2.7 |
| ア 基金 | 91,525,317 | 1.7 | △51,628,935 | △36.1 | 143,154,252 | 2.7 |
| 2 流動資産 | 182,480,661 | 3.5 | 49,731,034 | 37.5 | 132,749,627 | 2.5 |
| (1) 現金預金 | 134,467,087 | 2.5 | 24,019,201 | 21.7 | 110,447,886 | 2.1 |
| (2) 未収金 | 48,739,574 | 0.9 | 25,726,833 | 111.8 | 23,012,741 | 0.4 |
| 貸倒引当金 | △726,000 | 0.0 | △15,000 | 2.1 | △711,000 | 0.0 |
| 資産合計 | 5,275,816,328 | 100.0 | △24,099,235 | △0.5 | 5,299,915,563 | 100.0 |

イ 負債

当年度末における負債合計は、4,139,920千円で前年度と比較すると、75,451千円(1.8%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が46.4%(前年度比1.3ポイントの低下)、流動負債が4.4%(前年度比7.5ポイントの上昇)、繰延収益が49.2%(前年度比3.0ポイントの低下)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定負債は、1,922,423千円で25,788千円(1.3%)の減となっており、この内訳は、企業債である。

流動負債は、181,915千円で12,717千円(7.5%)の増となっており、この内訳は、企業債が114,188千円で3,740千円(3.4%)の増、未払金が66,437千円で8,991千円(15.7%)の増、引当金が1,287千円で14千円(1.1%)の減、預り金が2千円で404円(17.3%)の増となっている。

繰延収益は、2,035,581千円で62,381千円(3.0%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が2,524,590千円で9,155千円(0.4%)の増、収益化累計額がマイナス489,008千円で71,536千円(17.1%)の減となっている。

ウ 資本

当年度末における資本合計は、1,135,895千円で前年度と比較すると、51,352千円(4.7%)の増となっており、この構成比率は、資本金が81.1%(前年比1.6ポイントの上昇)、剰余金が18.9%(前年比20.9ポイントの上昇)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

資本金は、921,502千円で14,306千円(1.6%)の増となっている。

剰余金は、214,392千円で37,046千円(20.9%)の増となっており、この内

訳は、資本剰余金が 89,040 千円で増減なし、利益剰余金が 125,352 千円で 37,046 千円 (42.0%) の増となっている。

第 12 表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

| 科目 | 年度 | | 前年度比増減値 | | 令和元年度 | |
|---------------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|
| | 令和2年度 | 構成比 | | 増減比 | | 構成比 |
| 3 固定負債 | 1,922,423,133 | 46.4 | △25,788,280 | △1.3 | 1,948,211,413 | 46.2 |
| (1) 企業債 | 1,922,423,133 | 46.4 | △25,788,280 | △1.3 | 1,948,211,413 | 46.2 |
| 4 流動負債 | 181,915,797 | 4.4 | 12,717,962 | 7.5 | 169,197,835 | 4.0 |
| (1) 企業債 | 114,188,280 | 2.8 | 3,740,091 | 3.4 | 110,448,189 | 2.6 |
| (2) 未払金 | 66,437,780 | 1.6 | 8,991,467 | 15.7 | 57,446,313 | 1.4 |
| (3) 賞与引当金 | 1,287,000 | 0.0 | △14,000 | △1.1 | 1,301,000 | 0.0 |
| (4) 預り金 | 2,737 | 0.0 | 404 | 17.3 | 2,333 | 0.0 |
| 5 繰延収益 | 2,035,581,911 | 49.2 | △62,381,350 | △3.0 | 2,097,963,261 | 49.8 |
| 長期前受金 | 2,524,590,225 | 61 | 9,155,547 | 0.4 | 2,515,434,678 | 59.7 |
| 収益化累計額 | △489,008,314 | △11.8 | △71,536,897 | △17.1 | △417,471,417 | △9.9 |
| 負債合計 | 4,139,920,841 | 100.0 | △75,451,668 | △1.8 | 4,215,372,509 | 100.0 |
| 6 資本金 | 921,502,826 | 81.1 | 14,306,081 | 1.6 | 907,196,745 | 83.6 |
| (1) 資本金 | 921,502,826 | 81.1 | 14,306,081 | 1.6 | 907,196,745 | 83.6 |
| ア 固有資本金 | 882,545,895 | 77.7 | 0 | 0.0 | 882,545,895 | 81.3 |
| イ 組入資本金 | 38,956,931 | 3.4 | 14,306,081 | 58.0 | 24,650,850 | 2.3 |
| 7 剰余金 | 214,392,661 | 18.9 | 37,046,352 | 20.9 | 177,346,309 | 16.4 |
| (1) 資本剰余金 | 89,040,247 | 7.8 | 0 | 0.0 | 89,040,247 | 8.2 |
| ア 受贈財産評価額 | 89,040,247 | 7.8 | 0 | 0.0 | 89,040,247 | 8.2 |
| イ その他資本剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (2) 利益剰余金 | 125,352,414 | 11.0 | 37,046,352 | 42.0 | 88,306,062 | 8.2 |
| ア 当年度未処分利益剰余金 | 125,352,414 | 11.0 | 37,046,352 | 42.0 | 88,306,062 | 8.2 |
| (ア) 繰越利益剰余金 | 73,999,981 | 6.5 | 20,322,124 | 37.9 | 53,677,857 | 5.0 |
| (イ) 当年度純利益 | 51,352,433 | 4.5 | 16,724,228 | 48.3 | 34,628,205 | 3.2 |
| 資本合計 | 1,135,895,487 | 100.0 | 51,352,433 | 4.7 | 1,084,543,054 | 100.0 |
| 負債・資本合計 | 5,275,816,328 | | △24,099,235 | | 5,299,915,563 | |

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりで、当年度末における投資合計は、91,525千円で前年度と比較すると、51,628千円（36.0%）の減となっている。

第13表 投資明細表

(単位：円)

| 科目 | 年度 | 令和2年度 期末残高 | 前年度比 | | 令和元年度 期末残高 |
|---------|----|---------------|--------|------------|---------------|
| | | | 増加額 | 減少額 | |
| 下水道基金 | | 30,058,290 | 18,288 | 29,500,000 | 59,540,002 |
| 下水道減債基金 | | 61,467,027 | 36,777 | 22,184,000 | 83,614,250 |
| 投資合計 | | 91,525,317 | 55,065 | 51,684,000 | 143,154,252 |

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表及び第15表未収金明細表のとおりである。

当年度末における未収金合計は48,739千円で、前年度と比較すると、25,726千円（111.8%）の増となっており、この内訳は、営業未収金が33,465千円で12,459千円（59.3%）の増、営業外未収金が6,632千円で5,304千円（399.4%）の増、その他の未収金が8,641千円で7,963千円（1174.0%）の増となっている。

なお、当年度、不納欠損処理をしたものはない。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

| 科目 | 年度 | 令和2年度 | | 前年度比 | | 令和元年度 | |
|--------|----|------------|-------|------------|--------|------------|-------|
| | | | 構成比 | 増減値 | 増減比 | | 構成比 |
| 営業未収金 | | 33,465,227 | 68.7 | 12,459,034 | 59.3 | 21,006,193 | 91.3 |
| 下水道使用料 | | 33,465,227 | 68.7 | 12,459,034 | 59.3 | 21,006,193 | 91.3 |
| 営業外未収金 | | 6,632,947 | 13.6 | 5,304,699 | 399.4 | 1,328,248 | 5.8 |
| 手数料等 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 消費税還付金 | | 6,132,947 | 12.6 | 4,804,699 | 361.7 | 1,328,248 | 5.8 |
| 国庫補助金 | | 500,000 | 1.0 | 500,000 | 階増 | 0 | 0 |
| 基金利息 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他未収金 | | 8,641,400 | 17.7 | 7,963,100 | 1174.0 | 678,300 | 2.9 |
| 国庫補助金 | | 8,000,000 | 16.4 | 8,000,000 | 階増 | 0 | 0 |
| 受益者負担金 | | 641,400 | 1.3 | △36,900 | △5.4 | 678,300 | 2.9 |
| 基金繰入金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 未収金合計 | | 48,739,574 | 100.0 | 25,726,833 | 111.8 | 23,012,741 | 100.0 |

第15表 未収金明細表

(単位：円)

| 区分 | 年度 | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|------------|----|-------|------------|-------|------------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 営業未収金 | | 5,328 | 33,465,227 | 3,416 | 21,006,193 |
| 下水道使用料 | | 5,328 | 33,465,227 | 3,416 | 21,006,193 |
| 令和2年度発生 | | 5,259 | 33,188,900 | — | — |
| 令和元年度発生 | | 7 | 13,506 | 3,336 | 20,696,206 |
| 平成30年度発生 | | 3 | 31,454 | 7 | 59,070 |
| 平成29年度発生 | | 2 | 23,090 | 9 | 26,330 |
| 平成28年度発生 | | 13 | 40,850 | 20 | 57,160 |
| 平成27年度以前発生 | | 44 | 167,427 | 44 | 167,427 |
| 営業外未収金 | | 2 | 6,632,947 | 1 | 1,328,248 |
| 手数料等 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年度発生 | | 0 | 0 | — | — |
| 令和元年度以前発生 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消費税還付金 | | 1 | 6,132,947 | 1 | 1,328,248 |
| 令和2年度発生 | | 1 | 6,132,947 | — | — |
| 令和元年度以前発生 | | 0 | 0 | 1 | 1,328,248 |
| 国庫補助金 | | 1 | 500,000 | 0 | 0 |
| 令和2年度発生 | | 1 | 500,000 | — | — |
| 基金利息 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年度発生 | | 0 | 0 | — | — |
| その他未収金 | | 18 | 8,641,400 | 19 | 669,400 |
| 受益者負担金 | | 17 | 641,400 | 19 | 669,400 |
| 令和2年度発生 | | 0 | 0 | — | — |
| 令和元年度発生 | | 0 | 0 | 2 | 8,900 |
| 平成30年度発生 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度発生 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成28年度発生 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成27年度以前発生 | | 17 | 641,400 | 17 | 660,500 |
| 国庫補助金 | | 1 | 8,000,000 | 0 | 0 |
| 令和2年度発生 | | 1 | 8,000,000 | — | — |
| 基金繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年度発生 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 未収金合計 | | 5,347 | 48,739,574 | 3,436 | 23,003,841 |

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第16表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

資金期首残高が110,447千円に対して、資金期末残高が134,467千円となっており、資金増加額が24,019千円となっている。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが95,289千円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス49,222千円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス22,048千円となっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項目 | 年度 | |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|
| | 令和2年度 | 令和元年度 |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 95,289,484 | 108,014,948 |
| 当年度純利益 | 51,352,433 | 34,628,205 |
| 減価償却費 | 143,907,341 | 147,792,442 |
| 固定資産除却費 | 0 | 1,156,743 |
| 貸倒引当金の増減額 | 15,000 | 0 |
| 引当金の増減額 | △245,000 | △44,000 |
| 長期前受金戻入額 | △71,536,897 | △73,795,397 |
| 資本費繰入収益 | △11,002,878 | △10,789,350 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55,987 | △130,668 |
| 支払利息 | 34,206,322 | 38,651,458 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | △25,726,833 | 2,813,046 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 8,525,914 | 6,260,226 |
| 預り金の増減額 | 404 | △6,967 |
| 小計 | 129,439,819 | 146,535,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55,987 | 130,668 |
| 利息の支払額 | △34,206,322 | △38,651,458 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,222,094 | 25,326,118 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △121,475,007 | △40,913,205 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 | △801,166 |
| 国庫補助金等による収入 | 8,000,000 | 4,500,000 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 11,002,878 | 10,789,350 |
| 負担金による収入 | 1,621,100 | 2,628,700 |
| 基金の積立による支出 | △55,065 | △561 |
| 基金の取り崩しによる収入 | 51,684,000 | 49,123,000 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,048,189 | △103,117,574 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 88,400,000 | 4,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △110,448,189 | △107,117,574 |
| 資金増加額 | 24,019,201 | 30,223,492 |
| 資金期首残高 | 110,447,886 | 80,224,394 |
| 資金期末残高 | 134,467,087 | 110,447,886 |

6 経営指標

(1) 経営指標の状況

当年度の主な経営指標の状況は、第17表経営指標状況表のとおりである。

ア 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるといえるもので、当年度は96.5%で前年度と比較すると1.0ポイントの低下となっている。

固定負債構成比率は、総資本額（資本+負債）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよいものであり、当年度は36.4%で前年度と比較すると、0.4ポイントの低下となっている。

自己資本構成比率は、総資本額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるといえるものであり、当年度は21.5%で前年度と比較すると、1.0ポイントの上昇となっている。

イ 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は166.5%で前年度と比較すると、3.9ポイントの低下となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は448.4%で前年度と比較すると、28.0ポイントの低下となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の200%以上が望ましいとされるものであり、当年度は100.3%で前年度と比較すると、21.8ポイント上昇となっている。

酸性試験比率は、当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの資産を流動負債と対比したもので、100%以上が望ましいとされるものであり、当年度は100.7%で前年度と比較すると、21.8ポイントの上昇となっている。

ウ 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好であるとされている。

営業収支比率は、本業の事業による業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、当年度は59.6%で前年度と比較すると、5.4ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は112.1%で前年度と比較すると、2.5ポイントの上昇となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、総体的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は115.9%で前年度と比較すると、6.3ポイントの上昇となっている。

第17表 経営指標状況表

(単位：%)

| 項目 | | 年度 | | 令和元年度 |
|------|--------------|-------|---------|-------|
| | | 令和2年度 | 前年度比増減値 | |
| 構成比率 | 固定資産構成比率 | 96.5 | △1.0 | 97.5 |
| | 固定負債構成比率 | 36.4 | △0.4 | 36.8 |
| | 自己資本構成比率 | 21.5 | 1.0 | 20.5 |
| 財務比率 | 固定資産対長期資本比率 | 166.5 | △3.9 | 170.4 |
| | 固定比率 | 448.4 | △28.0 | 476.4 |
| | 流動比率 | 100.3 | 21.8 | 78.5 |
| | 酸性試験比率（当座比率） | 100.7 | 21.8 | 78.9 |
| 収益率 | 営業収支比率 | 59.6 | 5.4 | 54.2 |
| | 経常収支比率 | 112.1 | 2.5 | 109.6 |
| | 総収支比率 | 115.9 | 6.3 | 109.6 |

※ 固定資産構成比率=固定資産÷総資産

※ 固定負債構成比率=固定負債÷負債・資本合計

※ 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計

※ 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)

※ 固定比率=固定資産÷(自己資本+剰余金)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 酸性試験比率=(現金預金+未収金)÷流動負債

※ 営業収支比率=営業収益÷営業費用

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 総収支比率=総収益÷総費用

7 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況

① 整備状況の推移

| | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|-----------|----------|--------|---------|
| 水洗化人口 (人) | 13,273 | 13,312 | 13,380 |
| 水洗化率 (%) | 98.4 | 98.4 | 98.4 |

② 着実に水洗化人口が伸びている。投資施設の効率的な使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の普及に努められたい。

③ 浄化槽地域の人口は 3,813 人で、その内約 76.3% (2,911 人) が浄化槽を設置している。浄化槽設置後に発生する維持管理費の自己負担が下水道使用料に比べ割高になる部分については、補助金制度の充実を徹底されたい。

(2) 予算の執行状況

① 収益・費用の予算執行率

(単位：千円、%)

| | | 予算現額 | 執行額 | 執行率 |
|----|-------|---------|---------|-------|
| 収益 | 営業収益 | 204,020 | 209,356 | 102.6 |
| | 営業外収益 | 224,974 | 224,194 | 99.7 |
| | 特別利益 | 14,697 | 14,687 | 99.9 |
| 費用 | 営業費用 | 360,303 | 351,521 | 97.6 |
| | 営業外費用 | 35,200 | 35,173 | 99.9 |
| | 予備費 | 1,000 | 0 | 0.0 |
| | 特別損失 | 10 | 0 | 0.0 |

② 営業収益は 100%超、営業費用・営業外費用は 100%未満であり、予備費は全額未使用となっている。予算の執行は適正に行われたと評価できる。

(3) 経営成績 (損益計算書) について

ア 業績

① 経常利益・純利益の推移

(単位：千円)

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|------|----------|----------|----------|--------|---------|
| 経常利益 | 18,613 | 18,905 | 30,388 | 34,631 | 37,679 |
| 純利益 | 18,613 | 18,905 | 30,425 | 34,628 | 51,352 |

② 毎年度、確実に増益になっているということは、「良好な事業経営」が維持できていると評価できる。

③ 佐賀県の下水道事業で法適用企業 18 社の内 11 社が純利益を計上 (令和元年度) している。

イ (営業収益) 下水道使用料

① 使用料収入の推移

(単位：百万円 (消費税抜き))

| 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|----------|-------|---------|
| 165 | 173 | 190 |

② 84 戸の住宅が新たに下水道に接続したことが、使用料増収に貢献している。

(移住定住政策の効果が、ここでも顕著に表れている。)

- ③ 基山町に所在する工場の水洗化に向けて、積極的にアプローチすることにより更なる使用料収入の増収を図られたい。

ウ (営業外収益) 一般会計からの繰入金

① 繰入金の推移

(単位：百万円)

| | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---------------|----------|-------|---------|
| 繰入金 | 145 | 146 | 146 |
| 総収益に占める割合 (%) | 37.3 | 36.9 | 34.6 |

- ② 繰入金の総収益に占める割合の佐賀県平均 (令和元年度) は 43.6% となっており、当町の割合は高くはないが、独立採算の見地からして、繰入金については更に減額できるよう企業努力をお願いしたい。

エ 経費回収率 (維持管理費)

= 1 m³ 当たり使用料単価 ÷ 1 m³ 当たり汚水処理原価 (維持管理費) × 100

① 3 年間の推移

(単位：%)

| 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|----------|-------|---------|
| 98.88 | 99.71 | 98.70 |

- ② 使用料収入が約 17 百万円増収になったが、経費回収率が 1.01 ポイント下がった要因は汚水処理水量が増加したことにより宝満川流域下水道事業の維持管理負担金が増加したためである。また、流域変更に伴う地元負担金の増も回収率が下がった要因と考えられる。
- ③ 経費回収率がほぼ 100% で推移しているということは、現行の下水道使用料は維持管理費の観点からして、現時点ではほぼ妥当であると考えられる。

(4) 財政状態 (貸借対照表) について

ア 企業債、支払い利子、企業債残高 / 総収益

① 5 年間の推移

(単位：百万円、倍)

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|-------|---------|
| 企業債残高 | 2,357 | 2,262 | 2,162 | 2,059 | 2,037 |
| 支払利子 | 44 | 43 | 41 | 39 | 34 |
| 企業債 / 総収益 | 5.8 | 5.7 | 5.6 | 5.2 | 4.8 |

- ② 借入金の減少に伴い、支払利子及び企業債 / 総収益も逡減している。
- ③ 企業債残高 ÷ 総収益が毎年減少しているのは、財政健全化の見地からして評価できると考える。
(令和元年度の佐賀県平均は、7.67 倍)

イ 未収金

① 長期未収の状況

| | 下水道使用料 | | 受益者負担金 | |
|----------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 (円) | 件数 | 金額 (円) |
| 令和元年度分 | 7 | 13,506 | 0 | 0 |
| 平成30年度分 | 3 | 31,454 | 0 | 0 |
| 平成29年度分 | 2 | 23,090 | 0 | 0 |
| 平成28年度分 | 13 | 40,850 | 0 | 0 |
| 平成27年度以前 | 44 | 167,427 | 17 | 641,400 |
| 合計 | 69 | 276,327 | 17 | 641,400 |

- ② 回収が遅くなればなるほど回収が難しくなる。できるだけ早い段階での回収に努められたい。
- ③ 時効等を考慮して、不納欠損処理は早急にすべきと考える。

ウ 他の勘定科目の審査結果

- ① 償却資産は地方公営企業会計基準を適用して定額法で減価償却累計額が適正に計上されている。
- ② 手持ち現金はない。
- ③ 預金残高は銀行発行の残高証明書の残高と合致している。
- ④ 消費税等の会計処理は税抜方式により行っており、確定申告により当年度の還付金 6,132,947 円が未収金に計上されている。
- ⑤ 賞与引当金は、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額 1,287,000 円が計上されている。
- ⑥ 不良債務に該当するものはない。

(5) むすび

- ① 清潔で快適な生活環境と水質保全のためには、下水道施設の機能強化は欠くことのできないものである。下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全、町の健全な発展等に欠くことができない施設であり、町民の生活を支える重要な社会基盤である。
- ② 新型コロナウイルス感染症や大雨等自然災害が及ぼす影響等も見据えつつ、経営状況及び財政状態の的確な把握に努めることが重要であると考えます。
- ③ 下水道事業会計は、地方公営企業会計に移行して6年となる。財務諸表を作成することで、情報の分析や試算により経営や資産等の状態を把握できるようになった。策定された中長期の事業計画及び財政計画に基づき、持続可能な安定した事業経営に努めることにより地方公営企業としての町民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

以上